第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結注記表

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

シダックス株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(4) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数	18社
主要な連結子会社の名称	シダックスコントラクトフードサービス(株)
シダックスフードサービス(株)
エス・ロジックス(株)
大新東(株)
シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

なお、当連結会計年度において、シダックスアイ(株)については、同社株式の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数	2社
非連結子会社の名称	PPP新松戸(株)
玉野学校給食サービス(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数	1社
GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.	
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	
ファンズエーピー(株)	
PPP新松戸(株)	
堀兼学校給食(株)	
玉野学校給食サービス(株)	
シダックス・スターフェスティバル(株)	
持分法を適用しない理由	

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結計算書類に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主に月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

車両運搬具 5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

⑤ 撤退費用等引当金

過去に実施した子会社の売却に伴い、一定期間当社が負担することとされている人件費やシステム使用料等に関し、将来の支出に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(9) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「受取保険金」は0百万円であります。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「支払手数料」は185百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び対応する債務

(担保提供資産)	土地	2,032百万円
	建物	1,759百万円
	敷金及び保証金	98百万円
	計	3,890百万円

上記のほかに、担保に供されている資産は連結子会社の株式93,789,964株です。

(対応する債務)	長期借入金	9,250百万円
	(うち1年内返済予定額)	1,450百万円
	短期借入金	4,000百万円
	計	13,250百万円

上記のほか、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円、仙田野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円、堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式16百万円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,787百万円

3. 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円(うち60億円はコミットメントライン)のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：6,500百万円

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：900百万円

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 関係会社株式売却益

当社の連結子会社であったシダックスアイ(株)の持分すべてを譲渡したことによるものであります。

2. 支払補償金

前連結会計年度において譲渡したカラオケ事業に係る譲渡後の当社グループ負担事項について発生した補償金であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	40,929,162	-	-	40,929,162
A種優先株式 (※1)	250	-	250	-
B種優先株式 (※2)	-	4,000	-	4,000
C種優先株式 (※2)	-	2,500	-	2,500

(※1) A種優先株式の発行済株式総数の減少250株は、2019年7月に当該優先株式の取得及び消却をしたことによります。

(※2) B種優先株式の発行済株式総数の増加4,000株及びC種優先株式の発行済株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

剰余金支払額等

2019年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 A種優先株式
- ・ 配当金の総額 140百万円
- ・ 1株当たり配当金 561,095.89円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	B種優先株式	85	資本剰余金	21,369.86	2020年3月31日	2020年5月28日
	C種優先株式	142	資本剰余金	56,986.30	2020年3月31日	2020年5月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年であります。

借入金につきましては、市場の動向により、変動金利と固定金利のバランスを考慮して決定しており、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「3. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、2.金融商品の時価等に関する事項（注）1.におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,525	8,525	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,630	12,630	-
(3) 投資有価証券	59	59	-
(4) 長期貸付金	547		
貸倒引当金（※1）	△1		
	546	553	6
(5) 敷金及び保証金	1,383	1,391	7
資産計	23,145	23,160	14
(1) 買掛金	5,465	5,465	-
(2) 短期借入金	4,000	4,000	-
(3) 未払金	1,627	1,627	-
(4) 未払法人税等	274	274	-
(5) 長期借入金（※2）	9,250	9,250	-
(6) リース債務（※3）	48	49	1
負債計	20,665	20,667	1
デリバティブ取引	-	-	-

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※3）1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	296
出資金	100
子会社及び関連会社株式	125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,525	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,630	-	-	-
長期貸付金 (※)	43	337	116	48
敷金及び保証金	53	968	361	-
合 計	21,253	1,305	478	48

(※) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,450	1,600	6,200	-	-	-
リース債務	19	17	11	-	-	-
合 計	1,469	1,617	6,211	-	-	-

(賃貸等不動産に関する注記)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において賃貸用住宅、オフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は5百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,171	△51	1,120	1,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市の不動産の売却27百万円及び減価償却費23百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価を基礎とした時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 9円51銭
- (2) 1株当たり当期純損失 28円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

1.減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物及び構築物	71
	九州	店舗	その他	0
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	その他	1
	東北	店舗等	建物及び構築物	3
	中部	店舗等	その他	0
	近畿	店舗等	その他	0
	中国	店舗等	その他	0
エスロジックス事業	関東	その他	その他	0
その他の事業	北海道	店舗	その他	3
	中部	店舗	建物及び構築物等	128
合 計				210

2.減損損失の認識に至った経緯

店舗等において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。

3.減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	168
土地	9
その他	32
合 計	210

4.資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

5.回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として正味売却価額により測定しております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主に店舗及び事務所等の建物について、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から20年、割引率は $\Delta 0.24\%$ から 1.98% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	559百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円
資産除去債務の履行に伴う減少額	$\Delta 228$ 百万円
時の経過による調整額	3百万円
見積りの変更による増減額（ Δ は減少）（注）	92百万円
原状回復義務の免除による減少額	$\Delta 33$ 百万円
期末残高	<u>402</u> 百万円

(注) 見積りの変更による増減額については、主に新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行った結果によるものであります。

企業結合等関係

事業分離

当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるシダックスアイ(株) (以下「S I社」という) の持分のすべてを(株)アインホールディングス (以下「アインHD」という) へ譲渡いたしました。当該株式譲渡に伴いS I社は当社の連結子会社より除外されております。

(1) 株式売却の概要

①売却先企業の名称

(株)アインホールディングス

②売却した事業の内容

コンビニエンス中食事業

③売却を行った主な理由

S I社は、病院を中心として企業、官公庁、大学及びオフィスビル等の閉鎖商圏における売店の受託運営を主業とし、全国で 400 超の店舗を運営しており、特に病院内売店事業及び企業内売店事業等においては長年に亘る実績を有し、その最大手の一社に数えられる規模となっております。一方で、他の大手物販事業者と比べると事業規模は必ずしも大きくないことから、調達・物流のスケールメリットは限定的でした。また、S I社は当社グループにおいて実質的に唯一の物販事業者であり、他事業との連携によるシナジー効果等も限られる状況にありました。本株式譲渡の相手先となるアインHDは、調剤薬局を全国に1,100 店舗超展開する調剤薬局最大手のグループであります。当社グループとしては、アインHDとの協業により、当社基幹事業の重要顧客の一つである病院向け営業を強化しつつ、S I社の持つポテンシャルを十分に発揮させるべく、本株式譲渡を決議するに至りました。

④売却日 2020年3月31日

⑤その他法的形式を含む取引の概要に関する事項
 法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
 譲渡株式数・譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の 所有持分数	356,907株 (議決権の数：356,907個) (議決権所有割合：100%)
譲渡持分数	356,907株 (議決権の数：356,907個)
譲渡後の 所有持分数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
譲渡価額	1,500百万円

(2) 実施した会計処理の概要

①売却益の金額

関係会社株式売却益 1,125百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,183百万円
固定資産	355百万円
資産合計	1,539百万円
流動負債	1,211百万円
固定負債	4百万円
負債合計	1,215百万円

③会計処理

S I 社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3)売却した事業が含まれていた報告セグメントの名称

コンビニエンス中食事業

(4)当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	13,517百万円
営業損失(△)	△0百万円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	8~30年
器具及び備品		4~10年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいて定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (5) 撤退費用等引当金
過去に実施した子会社の売却に伴い、一定期間当社が負担することとされている人件費やシステム使用料等に関し、将来の支出に対する見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

8. 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「支払手数料」は185百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び対応する債務		
(担保提供資産)	関係会社株式	18,157百万円
	土地	448百万円
	建物	1,058百万円
	計	19,664百万円
(対応する債務)	長期借入金	9,250百万円
	(うち1年内返済予定額)	1,450百万円
	短期借入金	4,000百万円
	計	13,250百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,048百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
(1) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	788百万円
	長期金銭債権	3,212百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,749百万円
	長期金銭債務	166百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業収入 5,411百万円
営業費用 591百万円
営業取引以外の取引高 698百万円
2. 関係会社株式売却益
当社の連結子会社であったシダックスアイ(株)の持分すべてを譲渡したことによるものであります。
3. 投資有価証券評価損
投資有価証券評価損は当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したのについて、減損処理を実施したものであります。
4. 支払補償金
前事業年度において譲渡したカラオケ事業に係る譲渡後の当社負担事項について発生した補償金であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,052,484	54	-	1,052,538
A種優先株式	-	250	250	-

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- (2) A種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少250株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加と会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	43百万円
貸倒引当金	541百万円
株主優待引当金	99百万円
関係会社株式評価損	6,967百万円
投資有価証券評価損	126百万円
減損損失	312百万円
税務上の繰越欠損金	7,407百万円
その他	237百万円
繰延税金資産小計	15,737百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,917百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,776百万円
評価性引当額小計	△12,693百万円
繰延税金資産合計	3,043百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円
繰延税金資産の純額	3,035百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

① 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	シダックスコントラクト フードサービス(株)	100百万円	給食業務の受託	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	被債務保証	13,250	-	-
子会社	シダックスフードサー ビス(株)	100百万円	給食業務の受託	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	短期資金の借入	822	短期借入金	895
						被債務保証	13,250	-	-
子会社	エス・ロジックス(株)	90百万円	食材の販売	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,558	-	-
						被債務保証	13,250	-	-
子会社	エス・アイテックス(株)	10百万円	会員情報の管理等	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	967	長期貸付金 (※3)	994
子会社	シダックスフードサー ビス北海道(株)	10百万円	給食業務の受託	間接 100	業務の受託 資金の貸付 役員の兼任	長期資金の貸付	354	長期貸付金	366
						被債務保証	13,250	-	-
子会社	国内フードサービス(株)	16百万円	給食業務の受託	間接 100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	被債務保証	13,250	-	-
子会社	シダックス・スポーツア ンドカルチャー(株)	10百万円	カルチャークラブ及 びスポーツクラブの 経営	間接 100	業務の受託 資金の貸付 運営施設の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	559	長期貸付金	584
子会社	株式会社	1百万円	給食業務の受託	間接 100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	被債務保証	13,250	-	-
子会社	シダックス中伊豆ワイナ リーヒルズ(株)	10百万円	ホテル及び飲食店の 運営管理	100	業務の受託 資金の貸付 運営施設の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	849	長期貸付金 (※4)	927

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	大新東(株)	100百万円	車両管理事業・ 社会サービス事業	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	947	-	-
						支払補償金に係る 負担金 (※2)	540	未払金	584
						短期資金の借入	1,376	短期借入金	859
						被債務保証	13,250	-	-
子会社	シダックス大新東ヒュー マンサービス(株)	100百万円	車両管理事業・ 社会サービス事業	間接 100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	短期資金の借入	2,437	短期借入金	2,983
						被債務保証	13,250	-	-
子会社	Shidax USA Corporation	4.4百万 米ドル	投資業	100	資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	461	短期借入金	457

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。
3. 長期資金の貸付及び短期資金の借入は、主に連結グループの資金効率向上を目的として反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (※1) 業務受託につきましては、前年度実績に基づき毎期決定しております。
- (※2) 支払補償金に係る負担金につきましては、契約に基づき決定しております。
- (※3) エス・アイテックス(株)の長期貸付金に対し、845百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において124百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※4) シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)の長期貸付金に対し、679百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において136百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

② 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	エスディーアイ(株)	5百万円	有価証券投資事業及 び不動産賃貸業	(2.06)	転貸用不動産の賃貸 役員の兼任	家賃の支払 (※1)	87	敷金及び保証金	170
								流動資産 その他	7
						建設協力金に 係る利息の受取 (※2)	2	長期貸付金	177
								投資その他の資産 その他	28
						子会社株式の譲受 (※3)	500	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
3. エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(※1) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
(※2) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。
(※3) 株式の価格につきましては、第三者の株式価値算定書等を参考に合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	179円40銭
(2) 1株当たり当期純損失	63円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社では事務所及び連結子会社に貸与している建物について、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から20年と見積り、割引率は $\Delta 0.19\%$ から 1.98% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	123百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円
資産除去債務の履行による減少額	$\Delta 113$ 百万円
時の経過による調整額	1百万円
見積りの変更による増減額 (Δ は減少) (注)	74百万円
原状回復義務の免除による減少額	$\Delta 23$ 百万円
期末残高	<u>73</u> 百万円

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行った結果によるものであります。